



平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グローバルファイナンス部長 (氏名) 稲田 晴久 (TEL) 03-3275-7022
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,234,008	2.1	117,955	5.4	114,442	6.2	86,175	9.7	78,112	9.2	112,812	313.1
28年12月期	1,209,149	—	111,865	—	107,804	—	78,549	—	71,501	—	27,311	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	252.79	—	12.0	7.8	9.6
28年12月期	231.40	—	11.7	7.3	9.3

(参考) 持分法による投資損益 29年12月期 447百万円 28年12月期 665百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,522,029	746,201	690,437	45.4	2,234.43
28年12月期	1,421,398	662,815	608,784	42.8	1,970.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	149,513	△52,958	△63,593	113,883
28年12月期	163,083	△57,461	△117,126	84,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	34.00	—	39.00	73.00	22,557	31.5	3.7
29年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00	23,175	29.7	3.6
30年12月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		30.1	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,293,000	4.8	127,000	7.7	123,500	7.9	89,100	3.4	80,000	2.4	258.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	309,000,000株	28年12月期	309,000,000株
29年12月期	ー株	28年12月期	ー株
29年12月期	309,000,000株	28年12月期	309,000,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

当社グループは、平成29年12月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.26「5. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 長期経営戦略及び中期経営計画	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(新会計基準の早期適用)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	25
(初度適用)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化や事業ポートフォリオの再構築にも注力しました。

これらの結果、当期の連結売上収益は1兆2,340億円（前年同期比2.1%増）、連結営業利益は1,180億円（前年同期比5.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は781億円（前年同期比9.2%増）となりました。

なお、当社は、当期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。前年同期との比較は、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、グローバル経営を強化し、更なる成長を加速させるため、2017年4月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「国内事業」「国際事業」としていた報告セグメントを、第2四半期連結累計期間より「日本事業」「欧州事業」「アジア事業」「オセアニア事業」「米州事業」に変更しました。また、各報告セグメントの業績をより適正に評価、管理するため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しています。

[日本事業]

日本では、重点ブランドの強化に加え、新たな価値を持つ商品の提案を通じ、新規需要の創造に取り組みました。その結果、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求し、主力のミネラルウォーター「サントリー天然水」が引き続き好調に推移しました。更に、新商品「サントリー天然水 PREMIUM MORNING TEA」の寄与もあり、ブランド全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。

「BOSS」は、引き続き、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」に注力したことに加え、「BOSS」の発売25周年を記念した「プライドオブボス」を9月に発売し、185g缶市場の活性化を図りました。また、コーヒーの新たな飲用スタイルを提案する商品として発売した、ペットボトルの「クラフトボス」が好調に推移しました。これらの結果、RTDコーヒー飲料の市場は185g缶を中心に伸び悩む中、「BOSS」ブランド全体の販売数量は大きく伸長しました。

「伊右衛門」は、3月に中味・パッケージをリニューアルし、お客様が求める「上質な急須のお茶」の色・香り・呈味をペットボトルのお茶で実現しました。積極的なマーケティング活動も奏功し、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー烏龍茶」は、5月に中味・パッケージをリニューアルし、烏龍茶の独自の価値と美味しさをあらためて訴求したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

特定保健用食品は、前年同期を下回る販売数量となりました。6月に「サントリー 特茶 ジャスミン」を発売する等新たなユーザーの取り込みを図るとともに、積極的なマーケティング活動を継続しました。

自動販売機事業では、缶やペットボトルの自動販売機専用商品の発売やエリアごとのオリジナルキャンペーンの実施等、自動販売機チャネルの魅力を高める取組みを推進するとともに、法人営業に注力し、オフィス内の飲料需要の取り込みを図りました。

また、販売促進費・広告宣伝費を効率的に投入する等、収益性向上に向けた取組みにも引き続き注力しましたが、原材料市況の悪化や委託製造費用等生産コストの一時的な増加による利益へのマイナス影響がありました。

これらの結果、日本事業の売上収益は6,892億円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は573億円（前年同期比5.1%増）となりました。

[欧州事業]

欧州では、主力ブランドを中心に、積極的なマーケティング活動を展開しました。

フランスでは、小容量商品に注力し、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を上回りました。また、2016年5月に発売した低糖のプレミアムアイ스티ー「MayTea」の販売も好調に推移しました。一方、主力ブランドへの需要増に加え、自社製造ラインの一時的な停止に伴う供給能力の低下により、委託製造費用等のサプライチェーンコストが増加しました。

英国では、積極的なマーケティング活動により、スポーツ飲料「Lucozade Sport」が好調に推移しましたが、4月から低糖商品にリニューアルしたエナジードリンク「Lucozade Energy」が前年同期を下回り、「Lucozade」ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。果汁飲料「Ribena」の販売数量も前年同期を下回りました。

スペインでは、引き続き業務用チャネルに注力し、トニックウォーターを中心に「Schweppes」の販売が堅調に推移しました。

アフリカにおいては、ナイジェリアを中心に事業基盤の整備に取り組みました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は2,389億円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は346億円（前年同期比2.9%増）となりました。

[アジア事業]

アジアでは、主力ブランドの強化に加え、各国において営業・流通体制の強化に取り組みました。

清涼飲料では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」と茶飲料「TEA+」の積極的なマーケティング活動を実施し、売上は前年同期を上回りました。インドネシアでは、ジャワ島を中心に配荷力の向上等、営業・流通体制の強化に取り組み、主力のカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。

健康食品では、主力市場のタイにおいて、流通体制を見直し小売店舗への配荷力を高めたこと等により、「BRAND'S Essence of Chicken」の販売が伸長しました。なお、「BRAND'S」ブランドの更なる強化と成長に向け、5月からCerebos Pacific Limited及びその子会社が、BRAND'S SUNTORYの名称で事業を開始しました。また、よりお客様のニーズを迅速かつ的確に捉えるため、6月にマーケティング等の主要な機能を、シンガポールからタイに移しました。

これらの結果、アジア事業の売上収益は1,771億円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は232億円（前年同期比34.5%増）となりました。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

ニュージーランドでは、事業環境が厳しい中、エナジードリンク「V」と果汁飲料「Just Juice」「Simply Squeezed」を中心に、新フレーバーの投入や新パッケージの導入等のマーケティング活動を行いました。

オーストラリアでは、「V」でフレーバー展開を進めたほか、スポーツ飲料「Maximus」の店頭活動を強化し、販売拡大に取り組みました。

一方、収益面では、競争激化による販売促進費増加の影響を受けました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は428億円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は50億円（前年同期比13.8%減）となりました。

なお、グループ戦略をより一層強化するため、6月からニュージーランド及びオーストラリアにおける子会社が、FRUCOR SUNTORYの名称で事業を開始しました。

[米州事業]

米州では、ノースカロライナ州でペプシコブランドの更なる販売強化に取り組み、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーに注力しました。

一方、収益面では、競争激化による炭酸カテゴリーの販売減と原材料等のコスト増の影響を受けました。

これらの結果、米州事業の売上収益は860億円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は93億円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、無形資産等が在外子会社の為替換算による影響で増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,006億円増加して1兆5,220億円となりました。

負債は、有利子負債の減少等があったものの、仕入債務及びその他の債務等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ172億円増加して7,758億円となりました。

資本合計は、配当金支出による利益剰余金の減少等があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末に比べ834億円増加して7,462億円となりました。以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は45.4%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,234円43銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ298億円増加し、1,139億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,144億円、減価償却費及び償却費639億円等があったものの、棚卸資産の増加79億円により、資金の収入は前連結会計年度に比べ136億円減少し、1,495億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出553億円等があったものの、前連結会計年度に発生した事業の取得による支出81億円がなくなったこと等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ45億円減少し、530億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出619億円等により、636億円の資金の支出（前連結会計年度は1,171億円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新たに策定した長期経営戦略及び中期経営計画に基づき、これまでの戦略を一層強化し、更なる収益性向上と基盤構築に取り組みます。

新たに策定した長期経営戦略・中期経営計画、及び2018年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。

2018年度の連結売上収益は1兆2,930億円（前年同期比4.8%増）、連結営業利益は1,270億円（前年同期比7.7%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=131円、1米ドル=110円です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

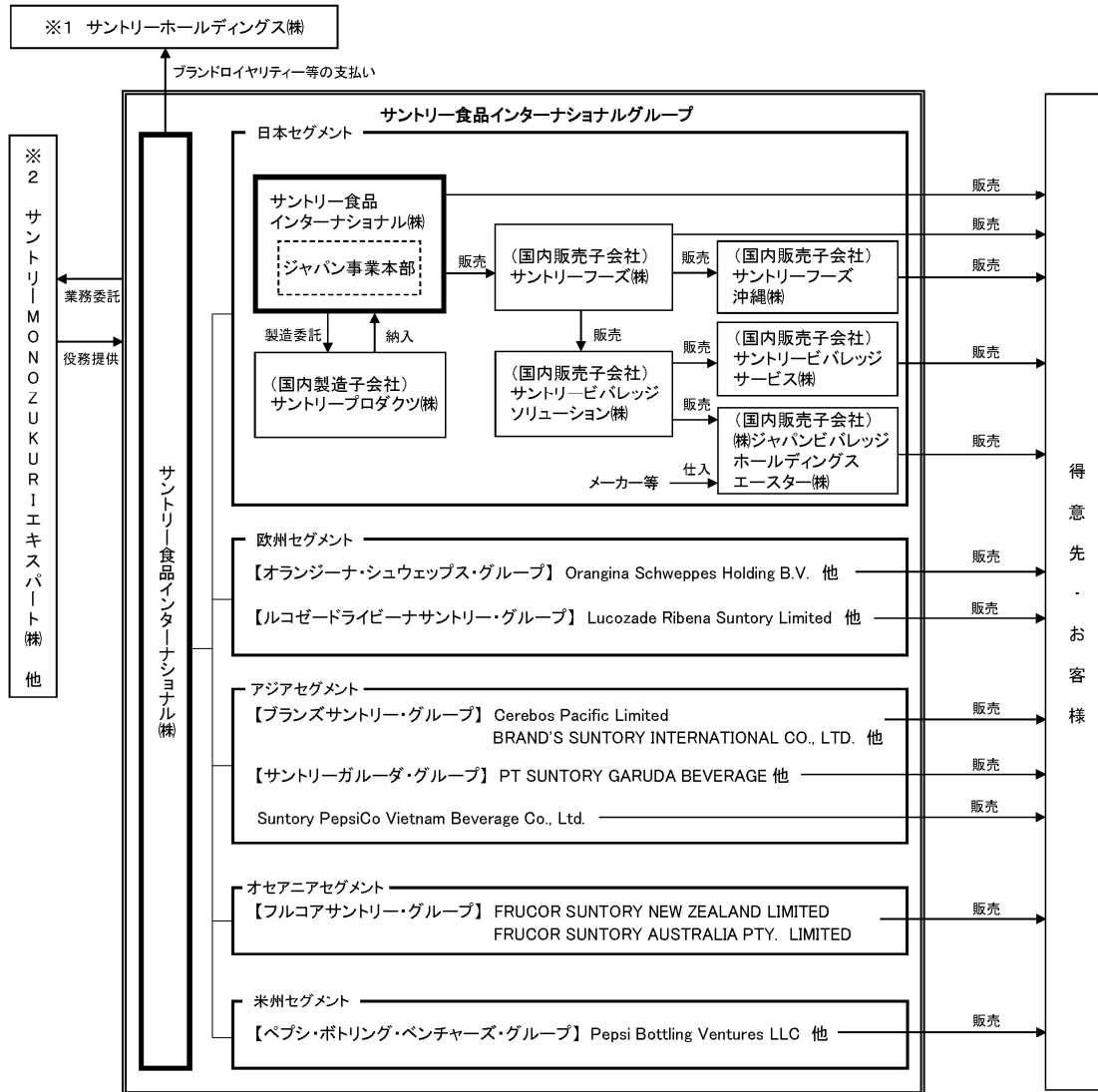
当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益（注）に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討いたします。

（注）2017年12月期の期末配当までは、日本基準に基づくのれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却額を加えた数値）とします。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり38円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当37円と合わせて、1株当たり75円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当39円、期末配当39円の年間78円の普通配当となる予定です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社102社及び関連会社9社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。
 2. ※2 は兄弟会社です。
 3. 二重枠内は連結子会社(当社を除く)です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「水と生きる」を掲げる会社として、自然を大切にし、社会を潤し、そして新たな挑戦を続けることを約束します。

また、社会情勢の変化や健康に対する消費者ニーズの高まりといった昨今の事業環境の変化を踏まえ、新たなビジョンとして「次世代の飲用体験を誰よりも先に創造し、人々のドリンキングライフをより自然で、健康で、便利で、豊かなものにする」を策定しました。

(2) 長期経営戦略及び中期経営計画

新たなビジョンのもと、グローバル飲料業界における「世界第3極」の地位を確立するとともに、2030年売上2.5兆円を目指します。この目標を達成するために、以下のとおり長期経営戦略及び中期経営計画を策定しました。

1. 長期経営戦略

当社グループは、以下の7つの重点項目を中心に積極的な事業活動を展開します。

- ①各国・各地域の嗜好と健康ニーズに合わせたポートフォリオの進化
- ②業界変化を捉え、技術革新を活用した飲み場・買い場（アベイラビリティ）拡大
- ③競争力を生み出すグローバルでのMONOZUKURIの革新
- ④成長市場にフォーカスしたエリア拡大戦略
- ⑤RTD(Ready To Drink)飲料にとどまらない次世代ビジネスモデルの確立
- ⑥サステナビリティ経営と地域社会への貢献
- ⑦「現場」が主役のユニークなグローバル経営体制（組織・人材・風土）の深化

2. 中期経営計画（2018-2020年）

2030年長期経営戦略に基づく2020年までの目標は次のとおりです。

（2017年比、為替中立）

売上	既存事業で市場以上の成長に加え、新規成長投資で更なる増分を獲得する。
利益	営業利益で平均年率1桁台半ば以上の成長。

(3) 対処すべき課題

2018年度は引き続き、各報告セグメントにおいて基盤強化に取り組み、売上成長と利益成長を目指します。

[日本事業]

日本では、お客様の健康志向の高まりやライフスタイルの多様化等により、引き続き消費環境の変化が見込まれますが、当社は、重点ブランド及び主力カテゴリーの強化と新たな価値の提案によりお客様のニーズを捉え、市場を上回る成長を目指します。

なかでも、水・茶・コーヒーについては今後の注力カテゴリーと位置づけており、「サントリー天然水」、「BOSS」、そして「伊右衛門」や「サントリー烏龍茶」を含む無糖茶カテゴリーの三つを、活動の三本柱として取組みを強化してまいります。

「サントリー天然水」は、当社グループとして「水と生きる」を掲げる中、サントリーグループの環境保全・再生の取組みとも連動し、水源に焦点を当てたブランディング活動を実施することにより、“清冽でおいしい水” “ナチュラル&ヘルシー” という独自のブランド価値の更なる向上を図ります。また、新たな付加価値商品の投入により新規需要の獲得を図ります。

「BOSS」は、既存の缶コーヒーのコアユーザーに向けたマーケティング活動に引き続き注力するとともに、2017年、お客様にコーヒーの新たな楽しみ方を提案したペットボトルの「クラフトボス」の更なる成長を図ります。

無糖茶カテゴリーでは、2017年にリニューアルした「伊右衛門」「サントリー烏龍茶」の強化を継続することに加え、伸長する麦茶市場において「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」で確固たるポジションを構築すべく積極的なマーケティング活動に取り組みます。また、特定保健用食品の「特茶」にも引き続き注力します。

これらに加え、自動販売機チャネルにおいては、当社ならではの自動販売機専用商品の投入や、自動販売機向けキャンペーン等により、オフィスや工場等における需要獲得を図ります。

いずれの取組みも、収益性の向上を意識して活動するとともに、生産効率の向上をはじめとしたコスト削減活動や、販売促進費・広告宣伝費の効率的な投入にも引き続き取り組んでまいります。

[欧州事業]

欧州では、主要国において、低糖商品の強化によるブランドポートフォリオの拡充や営業活動の強化等による消費者接点の拡大を進めます。フランスでは、「Orangina」等の主力ブランドや低糖商品「MayTea」の更なる強化に取り組むとともに、需給管理等サプライチェーンマネジメントの向上を図ります。4月から砂糖税が導入される英国では、主力の「Lucozade Energy」と「Ribena」を中心に、低糖商品のプロモーションを積極的に展開します。スペインでは、「Schweppes」のマーケティング活動や業務用チャネルにおける営業活動を強化するとともに、低糖商品「MayTea」の投入によるポートフォリオの拡充を図ります。また、アフリカにおいても、引き続き事業基盤の整備に取り組み、成長の取り込みを進めていきます。

[アジア事業]

アジアでは、重点エリアにおける主力ブランドへの注力に加え、更なる成長に向け、タイでPepsiCo, Inc. と合弁会社を設立し、成長著しい市場で事業の拡大を図ります。

健康食品事業においては、主力の「BRAND' S Essence of Chicken」の販売拡大を進めるとともに、ミャンマー等の成長市場への取組みも強化します。飲料事業においては、ベトナムで、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等の主力ブランドの成長を図り、都市部に加え地方における営業活動も強化します。インドネシアでも、主力ブランドの活性化と営業・流通体制の強化を図り、市場の成長を取り込みます。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」やスポーツ飲料「Maximus」等の主力ブランドを強化するほか、健康志向の新商品を投入し、ポートフォリオの拡充と販路の拡大を図ります。なお、2018年度より、これまでアジア事業に含まれていたフレッシュコーヒー事業をオセアニア事業に移管し、成長戦略を遂行していきます。

[米州事業]

米州では、炭酸カテゴリーの回復を図るとともに、伸びゆく非炭酸カテゴリーにも注力します。また、消費者の健康志向の高まりを踏まえ、新たなビジネスの展開に向けた取組みを強化していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	97,718	84,096	113,883
売上債権及びその他の債権	174,535	176,781	176,653
その他の金融資産	629	376	11,793
棚卸資産	81,642	73,985	81,015
その他の流動資産	21,161	23,818	25,487
小計	375,687	359,057	408,832
売却目的で保有する資産	96	—	22,081
流動資産合計	375,783	359,057	430,914
非流動資産			
有形固定資産	374,435	362,342	354,216
のれん	253,142	245,481	254,025
無形資産	469,404	411,356	432,814
持分法で会計処理されている投資	3,721	3,745	1,233
その他の金融資産	12,820	13,531	20,460
繰延税金資産	10,202	12,206	12,701
その他の非流動資産	17,053	13,677	15,663
非流動資産合計	1,140,781	1,062,340	1,091,115
資産合計	1,516,565	1,421,398	1,522,029

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	113,649	72,239	95,654
仕入債務及びその他の債務	276,515	281,545	289,521
その他の金融負債	28,720	31,802	32,678
未払法人所得税等	13,138	15,849	18,773
引当金	2,542	2,147	1,385
その他の流動負債	7,330	9,886	8,860
小計	441,896	413,470	446,873
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	6,215
流動負債合計	441,896	413,470	453,088
非流動負債			
社債及び借入金	298,743	239,283	211,375
その他の金融負債	30,349	23,677	25,306
退職給付に係る負債	8,920	11,214	11,888
引当金	3,191	2,954	2,913
繰延税金負債	62,519	62,688	66,001
その他の非流動負債	6,298	5,294	5,253
非流動負債合計	410,023	345,112	322,738
負債合計	851,919	758,583	775,827
資本			
資本金	168,384	168,384	168,384
資本剰余金	191,233	182,326	182,404
利益剰余金	259,401	309,582	364,274
その他の資本の構成要素	△1,365	△51,507	△24,625
親会社の所有者に帰属する持分合計	617,653	608,784	690,437
非支配持分	46,991	54,030	55,763
資本合計	664,645	662,815	746,201
負債及び資本合計	1,516,565	1,421,398	1,522,029

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,209,149	1,234,008
売上原価	△677,365	△697,789
売上総利益	531,783	536,219
販売費及び一般管理費	△412,210	△412,444
持分法による投資損益	665	447
その他の収益	3,959	5,862
その他の費用	△12,332	△12,129
営業利益	111,865	117,955
金融収益	559	871
金融費用	△4,619	△4,384
税引前利益	107,804	114,442
法人所得税費用	△29,254	△28,267
当期利益	78,549	86,175
当期利益の帰属		
親会社の所有者	71,501	78,112
非支配持分	7,048	8,062
当期利益	78,549	86,175
1株当たり当期利益(円)	231.40	252.79

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	78,549	86,175
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	—	388
確定給付制度の再測定	△1,735	755
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△1,735	1,144
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△49,224	24,913
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動	△200	512
その他有価証券評価差額金	123	—
持分法投資に係る包括利益の変動	△200	66
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△49,501	25,492
税引後その他の包括利益	△51,237	26,637
当期包括利益	27,311	112,812
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,359	105,776
非支配持分	5,952	7,036
当期包括利益	27,311	112,812

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日	168,384	191,233	259,401	△1,365	617,653	46,991	664,645
当期利益			71,501		71,501	7,048	78,549
その他の包括利益				△50,142	△50,142	△1,095	△51,237
当期包括利益合計	—	—	71,501	△50,142	21,359	5,952	27,311
配当金			△21,321		△21,321	△3,858	△25,179
非支配持分との取引		△8,907			△8,907	4,944	△3,963
所有者との取引額合計	—	△8,907	△21,321	—	△30,228	1,085	△29,142
2016年12月31日	168,384	182,326	309,582	△51,507	608,784	54,030	662,815
新会計基準適用による累積的影響額				△716	△716	△0	△716
2017年1月1日	168,384	182,326	309,582	△52,224	608,068	54,030	662,098
当期利益			78,112		78,112	8,062	86,175
その他の包括利益				27,663	27,663	△1,026	26,637
当期包括利益合計	—	—	78,112	27,663	105,776	7,036	112,812
配当金			△23,484		△23,484	△5,397	△28,881
非支配持分との取引		77			77	95	172
利益剰余金への振替			64	△64	—		—
所有者との取引額合計	—	77	△23,419	△64	△23,406	△5,302	△28,708
2017年12月31日	168,384	182,404	364,274	△24,625	690,437	55,763	746,201

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	107,804	114,442
減価償却費及び償却費	62,347	63,934
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	537	184
受取利息及び受取配当金	△499	△871
支払利息	4,380	2,724
持分法による投資損益(△は益)	△665	△447
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,373	△7,887
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,674	△1,425
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,125	6,453
その他	13,410	3,446
小計	192,141	180,554
利息及び配当金の受取額	500	833
利息の支払額	△4,833	△2,813
法人所得税の支払額	△24,724	△29,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,083	149,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△51,793	△55,339
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,651	787
事業の取得による支出	△8,088	—
その他	△232	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,461	△52,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,291	8,751
長期借入れによる収入	27,790	26,642
長期借入金の返済による支出	△105,128	△61,905
リース債務の返済による支出	△9,509	△8,404
配当金の支払額	△21,321	△23,484
非支配持分への配当金の支払額	△3,858	△5,397
子会社株式の取得による支出	△3,808	△171
その他	—	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,126	△63,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,505	32,961
現金及び現金同等物の期首残高	97,718	84,096
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,117	265
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△3,439
現金及び現金同等物の期末残高	84,096	113,883

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サントリー食品インターナショナル(株) (以下、当社) は日本で設立され、東京証券取引所第一部に上場する企業です。当社が発行する株式の59.48%は、非上場会社であるサントリーホールディングス(株) (以下、親会社) が保有しており、その最終親会社は寿不動産(株)です。親会社は2009年2月16日にサントリー(株)から株式移転により設立された純粋持株会社です。サントリー(株)は1899年に日本で創業した会社で、現在はサントリースピリッツ(株)に名称を変更しています。親会社及びその子会社 (以下、サントリーグループ) は様々なブランドを通じて酒類・食品製品を製造・販売しています。当社は2009年1月23日に食品事業を行うために設立され、2009年4月1日から事業を開始しました。当社はサントリーグループが持株会社制に移行するための再編の一環として、サントリー(株)からの吸収分割により食品事業を承継しました。当社の登記上の本社及び主要な事業所の住所はホームページ (URL <http://www.suntory.co.jp/softdrink/>) に開示しています。

当社及びその子会社 (以下、当社グループ) は、サントリーグループの飲料・食品セグメントを担っており、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループの事業の内容については注記 (セグメント情報) に記載しています。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和51年大蔵省令第28号) 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準 (以下、IFRS) に準拠して作成しています。当社グループは、2017年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、移行日は2016年1月1日です。移行日及び前連結会計年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記 (初度適用) に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」 (以下、IFRS第1号) の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2017年12月31日に有効なIFRSに準拠しています。なお、適用した免除規定については、注記 (初度適用) に記載しています。

当社グループの連結財務諸表は、注記 (重要な会計方針) に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社及びその102の子会社 (前年度末: 101)、並びに9の関連会社 (前年度末: 12) 及び0の共同支配企業 (前年度末: 2) に対する当社グループの持分により構成されています。

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しています。子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。関連会社への投資は、当初取得時には取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しています。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん (減損損失累計額控除後) が含まれています。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。当社グループが有する共同支配企業への投資は、持分法によって会計処理しています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定します。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しています。

(3) 外貨換算

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート又はそれに近似するレートを使用しています。当連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識します。

外貨建取引の期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

主要な外国通貨と日本円の、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における換算レートは以下のとおりです。

		IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
		円	円	円
米ドル	平均為替レート	—	108.8	112.2
	期末日レート	120.6	116.5	113.0
ユーロ	平均為替レート	—	120.2	126.7
	期末日レート	131.8	122.7	134.9
英ポンド	平均為替レート	—	147.5	144.5
	期末日レート	178.8	143.0	152.0
シンガポールドル	平均為替レート	—	78.7	81.3
	期末日レート	85.4	80.6	84.5
タイバーツ	平均為替レート	—	3.1	3.3
	期末日レート	3.3	3.2	3.5
ベトナムドン	平均為替レート	—	0.0049	0.0049
	期末日レート	0.0054	0.0051	0.0050
ニュージーランド ドル	平均為替レート	—	75.7	79.7
	期末日レート	82.9	81.2	80.2
オーストラリア ドル	平均為替レート	—	80.8	86.0
	期末日レート	87.9	84.4	88.2

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する区分に分類する場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定し、以下の要件を満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する金融資産については、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、償却原価で測定する金融資産について、実効金利法による償却原価で測定し、公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額を損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したもののについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識しています。当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っています。当該測定に係る金額は損益で認識し、減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れています。なお、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

(iv) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しています。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、売買目的保有の金融負債と当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の損益として認識しています。償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでいます。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しています。

また、リスク管理目的は変わっていないものの、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的關係に変化が生じたため、ヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要求に合致しなくなった場合には、適格要件を再び満たすように、ヘッジ比率を調整しています。ヘッジ比率の調整後もなお、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、当該要件を満たさなくなった部分についてヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理しています。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値変動は、連結損益計算書において損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品をヘッジ対象とした場合の公正価値変動については、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しています。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結損益計算書において損益として認識しています。ただし、その他の包括利益に表示することとした資本性金融商品の公正価値変動については、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しています。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において損益として認識しています。その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で損益に振り替えています。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

予定取引又は確定約定の発生が見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えています。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれています。土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 : 5－50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2－17年
- ・工具器具及び備品 : 2－15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定します。無形資産は当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上します。

耐用年数が確定できる無形資産の見積耐用年数のうち、主要なものは以下のとおりです。

- ・商標権 : 20年
- ・ソフトウェア : 2－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんは、取得日時時点で測定した取得対価、非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。のれんについては、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っています。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、回収可能価額を見直し、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員退職給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を設けています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しています。確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しています。過去勤務費用は、発生した期の損益として処理しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する役務が提供された時点で費用として認識しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

(13) 収益

当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行っています。このような物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しています。また、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び消費税等の第三者のために回収した税金を控除した金額で測定します。なお、利息収益は、実効金利法により認識しています。

(14) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ報告期間に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の帳簿価額から補助金を控除しています。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識する項目を除き、損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定します。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識します。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定します。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

当社グループは、法人所得税の不確実な税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

(16) 1株当たり利益

1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(17) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産として分類します。売却目的で保有する資産は、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(新会計基準の早期適用)

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下、IFRS第9号)を、当連結会計年度期首(2017年1月1日)より早期適用しています。IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」(以下、IAS第39号)を置き替えるものです。

なお、移行日及び前連結会計年度においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」(以下、IFRS第7号)及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(日本基準)を適用しています。

当該早期適用による主な影響は以下のとおりです。IFRS第9号適用後の詳細な会計方針については注記(重要な会計方針(4))をご参照ください。

- (1) 日本基準では、金融資産及び金融負債の評価は、その性質や保有する目的の別に、時価、償却原価、又は取得原価により測定していました。IFRS第9号の適用により金融商品の測定区分(償却原価と公正価値)への分類と測定に変更しています。
- (2) 日本基準では、主に繰延ヘッジ処理を採用し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していました。IFRS第9号の適用により、ヘッジ対象及びヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する会計処理が変更されています。
- (3) 日本基準では、貸倒引当金について、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していました。IFRS第9号の適用により、予想信用損失に基づく減損モデルを導入し、減損の測定アプローチを変更しています。

当連結会計年度期首(2017年1月1日)におけるIFRS第9号の早期適用の影響は、以下のとおりです。

	適用前	IFRS第9号 の影響	適用後	主な 改訂内容
	百万円	百万円	百万円	
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	84,096	—	84,096	
売上債権及びその他の債権	176,781	—	176,781	(3)
その他の金融資産	376	5,107	5,483	(2), (3)
棚卸資産	73,985	0	73,986	(2)
その他の流動資産	23,818	—	23,818	
流動資産合計	359,057	5,108	364,166	
非流動資産				
有形固定資産	362,342	—	362,342	
のれん	245,481	—	245,481	
無形資産	411,356	—	411,356	
持分法で会計処理されている投資	3,745	—	3,745	
その他の金融資産	13,531	21,832	35,364	(1), (2), (3)
繰延税金資産	12,206	600	12,807	(1), (2)
その他の非流動資産	13,677	△103	13,574	(1)
非流動資産合計	1,062,340	22,330	1,084,670	
資産合計	1,421,398	27,438	1,448,837	

「主な改訂内容」に記載の番号は、既述の早期適用による主な影響と対応しています。

	適用前	IFRS第9号 の影響	適用後	主な 改訂内容
	百万円	百万円	百万円	
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	72,239	5,099	77,338	(2)
仕入債務及びその他の債務	281,545	64	281,610	(2)
その他の金融負債	31,802	33	31,835	(2)
未払法人所得税等	15,849	—	15,849	
引当金	2,147	—	2,147	
その他の流動負債	9,886	—	9,886	
流動負債合計	413,470	5,197	418,667	
非流動負債				
社債及び借入金	239,283	20,719	260,003	(1), (2)
その他の金融負債	23,677	1,956	25,634	(2)
退職給付に係る負債	11,214	—	11,214	
引当金	2,954	—	2,954	
繰延税金負債	62,688	281	62,970	(1)
その他の非流動負債	5,294	—	5,294	
非流動負債合計	345,112	22,958	368,071	
負債合計	758,583	28,155	786,738	
資本				
資本金	168,384	—	168,384	
資本剰余金	182,326	—	182,326	
利益剰余金	309,582	—	309,582	
その他の資本の構成要素	△51,507	△716	△52,224	(1), (2)
親会社の所有者に帰属する持分合計	608,784	△716	608,068	
非支配持分	54,030	△0	54,030	
資本合計	662,815	△716	662,098	
負債及び資本合計	1,421,398	27,438	1,448,837	

「主な改訂内容」に記載の番号は、既述の早期適用による主な影響と対応しています。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」の5つを報告セグメントとしています。報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記（重要な会計方針）における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	687,839	229,374	164,506	41,201	86,227	1,209,149	—	1,209,149
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	6	1,897	172	4	—	2,080	△2,080	—
計	687,845	231,271	164,678	41,206	86,227	1,211,230	△2,080	1,209,149
セグメント利益	54,536	33,602	17,239	5,811	11,329	122,520	△10,654	111,865
その他の項目								
減価償却費及び償却費	37,374	9,036	8,138	1,569	3,420	59,540	2,807	62,347

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部顧客への売上収益	689,192	238,943	177,064	42,767	86,040	1,234,008	—	1,234,008
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	3	1,367	563	6	—	1,940	△1,940	—
計	689,195	240,311	177,627	42,773	86,040	1,235,948	△1,940	1,234,008
セグメント利益	57,309	34,580	23,180	5,012	9,298	129,382	△11,426	117,955
その他の項目								
減価償却費及び償却費	36,644	9,618	9,108	1,943	3,652	60,968	2,966	63,934

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア事業・・・ベトナム、タイ、インドネシア等

オセアニア事業・・・ニュージーランド、オーストラリア等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	687,839	229,641	133,758	71,682	86,227	1,209,149
当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	689,192	239,349	143,799	75,627	86,040	1,234,008

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントごとの非流動資産の残高は以下のとおりです。

	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日	359,610	557,238	72,794	46,084	61,254	1,096,982
2016年12月31日	347,183	493,810	71,688	46,285	60,211	1,019,179
2017年12月31日	339,933	532,115	68,877	40,208	59,920	1,041,056

非流動資産（有形固定資産、無形資産及びのれん）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	71,501	78,112
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	71,501	78,112
期中平均普通株式数 (株)	309,000,000	309,000,000
1株当たり当期利益 (円)	231.40	252.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(食品及びインスタントコーヒー事業の譲渡)

2017年10月19日付で当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. の子会社であるCerebos Pacific Limitedは、シンガポール、オーストラリア及びニュージーランドにおける事業の最適化を図るため、同社の子会社で食品及びインスタントコーヒー事業を展開する3社の全株式をThe Kraft Heinz Companyに譲渡する契約を締結しました。

譲渡価額は約260億円(※1)を予定していますが、実際の譲渡価額は、譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。

なお、譲渡手続きの完了は、2018年第1四半期を目処としていますが、完了時期は各国独占禁止法に関する必要な行政当局の許可状況等により影響を受けます。

(※1) 2017年10月時点の為替レートで円換算した金額を前提にしています。

(タイ飲料事業会社の株式取得)

2017年11月2日付で当社子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. は、タイにおける飲料事業の拡大を図るため、PepsiCo, Inc. の子会社であるPepsi-Cola (Thai) Trading Co., Ltd. からタイにおける飲料事業会社 (International Refreshment (Thailand) Co., Ltd.) の株式の51%を取得する契約を締結しました。

取得価額は、約330億円(※2)を予定していますが、実際の取得価額は、取得契約に定める株式取得実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。

なお、株式取得の完了は、2018年3月を目処としていますが、完了時期は各国独占禁止法に関する必要な行政当局の許可状況等により影響を受けます。

(※2) 2017年11月時点の為替レートで円換算した金額を前提にしています。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2016年1月1日です。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、及び「金融資産の分類及び測定」については、IFRSの遡及適用を禁止しています。また、任意に適用できる免除規定も定められており、当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとすることが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

・金融商品

IFRS第1号では、企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日より前に開始し、かつIFRS第9号（2014年公表）を適用する場合には、最初のIFRS連結財務諸表上における比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計基準を適用することを認めています。当社グループは当該免除規定を適用し、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる金融商品を従前の会計基準により認識・測定しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

2016年1月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	97,746	△27	97,718	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	156,918	17,616	174,535	(2), (4) (5)	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	47,844	33,797	81,642	(5)	棚卸資産
仕掛品	6,753	△6,753	—	(5)	
原材料及び貯蔵品	27,992	△27,992	—	(5)	
繰延税金資産	12,269	△12,269	—	(7)	
	—	629	629	(1), (4) (6)	その他の金融資産
その他	41,379	△20,218	21,161	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△352	352	—	(4)	
	390,553	△14,865	375,687		小計
流動資産合計	390,553	△14,769	375,783	(8)	売却目的で保有する資産 流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	347,850	26,584	374,435	(8), (9)	有形固定資産
のれん	452,241	△199,098	253,142	(10)	のれん
商標権	188,517	280,887	469,404	(10)	無形資産
その他無形固定資産	68,697	△68,697	—	(10)	
投資有価証券	9,929	△6,207	3,721	(6), (11)	持分法で会計処理されている投資
	—	12,820	12,820	(4), (6)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	1,101	△1,101	—		
その他	20,139	△3,085	17,053	(6)	その他の非流動資産
繰延税金資産	3,632	6,570	10,202	(7)	繰延税金資産
貸倒引当金	△547	547	—	(4)	
固定資産合計	1,091,561	49,219	1,140,781		非流動資産合計
繰延資産	348	△348	—	(12)	
資産合計	1,482,462	34,102	1,516,565		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
短期借入金	113,649	—	113,649		流動負債
支払手形及び買掛金	119,831	156,683	276,515	(3)	社債及び借入金
	—	28,720	28,720	(6)	仕入債務及びその他の債務
電子記録債務	13,619	△13,619	—	(3)	その他の金融負債
未払消費税等	6,471	△6,471	—		
未払法人税等	13,138	—	13,138		未払法人所得税等
賞与引当金	7,255	△7,255	—	(3)	
	—	2,542	2,542	(14)	引当金
未払金	87,508	△87,508	—	(3)	
未払費用	47,661	△47,661	—	(3)	
リース債務	7,646	△7,646	—	(6), (9)	
その他	22,096	△14,766	7,330	(7), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	438,881	3,015	441,896		流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	40,000	258,743	298,743	(13)	社債及び借入金
長期借入金	258,743	△258,743	—	(13)	
	—	30,349	30,349	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	6,887	2,032	8,920	(15)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	321	△321	—		
	—	3,191	3,191	(14)	引当金
リース債務	16,593	△16,593	—	(6), (9)	
その他	19,294	△12,995	6,298	(14)	その他の非流動負債
繰延税金負債	76,821	△14,302	62,519	(7)	繰延税金負債
固定負債合計	418,662	△8,639	410,023		非流動負債合計
負債合計	857,543	△5,624	851,919		負債合計
純資産の部					資本
資本金	168,384	—	168,384		資本金
資本剰余金	192,535	△1,302	191,233	(12)	資本剰余金
利益剰余金	174,380	85,021	259,401	(17)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	46,223	△47,588	△1,365	(16)	その他の資本の構成要素
	581,523	36,129	617,653		親会社の所有者に帰属する持分
非支配株主持分	43,395	3,596	46,991		合計
純資産合計	624,918	39,726	664,645		非支配持分
負債純資産合計	1,482,462	34,102	1,516,565		資本合計
					負債及び資本合計

2016年12月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	84,127	△31	84,096	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	161,037	15,744	176,781	(2), (4) (5)	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	46,378	27,607	73,985	(5)	棚卸資産
仕掛品	4,406	△4,406	—	(5)	
原材料及び貯蔵品	23,953	△23,953	—	(5)	
繰延税金資産	11,605	△11,605	—	(7)	
	—	376	376	(1), (4) (6)	その他の金融資産
その他	43,253	△19,435	23,818	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△217	217	—	(4)	
流動資産合計	374,544	△15,486	359,057		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	338,775	23,566	362,342	(9)	有形固定資産
のれん	407,283	△161,802	245,481	(10)	のれん
商標権	150,827	260,528	411,356	(10)	無形資産
その他無形固定資産	64,204	△64,204	—	(10)	
投資有価証券	10,290	△6,544	3,745	(6), (11)	持分法で会計処理されている投資
	—	13,531	13,531	(4), (6)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	708	△708	—		
その他	17,129	△3,451	13,677	(6)	その他の非流動資産
繰延税金資産	2,714	9,491	12,206	(7)	繰延税金資産
貸倒引当金	△582	582	—	(4)	
固定資産合計	991,353	70,987	1,062,340		非流動資産合計
繰延資産	103	△103	—	(12)	
資産合計	1,366,000	55,397	1,421,398		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
短期借入金	72,239	—	72,239		流動負債
支払手形及び買掛金	116,081	165,463	281,545	(3)	社債及び借入金
	—	31,802	31,802	(6)	仕入債務及びその他の債務
電子記録債務	12,742	△12,742	—	(3)	その他の金融負債
未払消費税等	8,143	△8,143	—		
未払法人税等	15,849	—	15,849		未払法人所得税等
賞与引当金	8,002	△8,002	—	(3)	
	—	2,147	2,147	(14)	引当金
未払金	94,558	△94,558	—	(3)	
未払費用	50,331	△50,331	—	(3)	
リース債務	7,074	△7,074	—	(6), (9)	
その他	25,356	△15,469	9,886	(7), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	410,378	3,092	413,470		流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	40,000	199,283	239,283	(13)	社債及び借入金
長期借入金	199,283	△199,283	—	(13)	
	—	23,677	23,677	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,784	2,429	11,214	(15)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	246	△246	—		
	—	2,954	2,954	(14)	引当金
リース債務	11,670	△11,670	—	(6), (9)	
その他	18,392	△13,097	5,294	(14)	その他の非流動負債
繰延税金負債	74,796	△12,107	62,688	(7)	繰延税金負債
固定負債合計	353,174	△8,061	345,112		非流動負債合計
負債合計	763,552	△4,969	758,583		負債合計
純資産の部					資本
資本金	168,384	—	168,384		資本金
資本剰余金	183,628	△1,302	182,326	(12)	資本剰余金
利益剰余金	199,116	110,465	309,582	(17)	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	1,100	△52,607	△51,507	(16)	その他の資本の構成要素
	552,229	56,555	608,784		親会社の所有者に帰属する持分
非支配株主持分	50,218	3,811	54,030		合計
純資産合計	602,447	60,367	662,815		非支配持分
負債純資産合計	1,366,000	55,397	1,421,398		資本合計
					負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の表示組替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えて表示しています。

(2) 売上債権及びその他の債権の表示組替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金等については、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に組替えて表示しています。

(3) 仕入債務及びその他の債務の表示組替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「電子記録債務」、「賞与引当金」、「未払金」及び「未払費用」については、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」に組替えて表示しています。

また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として負債計上しています。

(4) 貸倒引当金の表示組替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えています。

(5) 収益認識時点の変更に伴う売上債権及び棚卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、売上債権及び棚卸資産を調整しています。

(6) その他の金融資産及び金融負債の表示組替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていたデリバティブ債権等については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しています。また、日本基準では流動負債及び固定負債に区分掲記していた「リース債務」は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しています。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債の表示組替及び繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、すべて非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上していた繰延税金資産・負債については非流動項目に組替えています。

IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性、関係会社持分等に係る一時差異を再検討した結果、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動しています。

(8) 売却目的で保有する資産の表示組替

IFRSでは区分掲記しています。

(9) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、IFRS適用に際して、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しています。また、日本基準では2008年12月以前に契約していたファイナンス・リース取引については、資産計上していませんでしたが、IFRSでは資産計上しています。さらに、一部の有形固定資産については移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。当該有形固定資産の移行日における公正価値は8,576百万円であり、日本基準における帳簿価額に比べ4,936百万円減少しています。

(10) のれん及び無形資産の調整

日本基準において2010年4月以前に実施した企業結合により発生したのれんに含まれている無形資産で、IFRSに移行済の子会社の財務諸表にのれんから分離して計上されている無形資産については、「無形資産」に組替えて表示しています。

上記無形資産の一部は、20年以内の期間で償却していましたが、IFRSでは、耐用年数の確定できない無形資産に該当することから、取得日から計上している償却費を適及的に戻入処理しています。また、一部の外貨建のれんについて、日本基準では取得日レートで換算していましたが、IFRSでは決算日レートで換算しています。

(11) 持分法で会計処理されている投資の計上額の表示組替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しています。

(12) 繰延資産の振替

日本基準では「繰延資産」として計上していた株式交付費は、「資本剰余金」から控除しています。

(13) 社債及び借入金の表示組替

日本基準では固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しています。

(14) その他の負債の表示組替

日本基準では負債の「その他」に含めていた資産除去債務等は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しています。

(15) 退職給付に係る資産・負債の再計算

退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づき再計算を行った結果生じた差異について、移行日の利益剰余金に調整を反映しています。

(16) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとしています。

(17) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用により、利益剰余金に対して行った調整は以下のとおりです。

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債	14,635	14,852
有形固定資産	15,638	15,746
のれん及び無形資産	9,028	35,057
在外営業活動体に係る累積換算差額	46,993	46,993
その他	△1,273	△2,184
合計	85,021	110,465

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,410,765	△201,616	1,209,149	(1)	売上収益
売上原価	△629,276	△48,089	△677,365	(1), (2) (4)	売上原価
売上総利益	781,489	△249,705	531,783		売上総利益
販売費及び一般管理費	△688,007	275,796	△412,210	(1), (2) (3), (4)	販売費及び一般管理費
	—	665	665	(5)	持分法による投資損益
	—	3,959	3,959	(5)	その他の収益
	—	△12,332	△12,332	(5)	その他の費用
営業利益	93,481	18,383	111,865		営業利益
営業外収益	2,935	△2,935	—	(5)	
営業外費用	△5,193	5,193	—	(5)	
特別利益	4,613	△4,613	—	(5)	
特別損失	△12,702	12,702	—	(5)	
	—	559	559	(5)	金融収益
	—	△4,619	△4,619	(5)	金融費用
税金等調整前当期利益	83,135	24,669	107,804		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△27,518	△1,736	△29,254		法人所得税費用
法人税等調整額	△2,851	2,851	—		
当期純利益	52,765	25,783	78,549		当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
					純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△1,042	△693	△1,735	(4)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられることのない項目合計
			△1,735		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△44,799	△4,424	△49,224		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△200	—	△200		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動
その他有価証券評価差額金	123	—	123		その他有価証券評価差額金
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	—	△200		持分法投資に係る包括利益の変動
			△49,501		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△46,119	△5,118	△51,237		税引後その他の包括利益
包括利益	6,646	20,665	27,311		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 収益認識の変更

取引価格を修正する性質を持つ一部の販促費（販売奨励金等）について、日本基準では「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しています。日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しています。これに伴って生じた物流費用について、日本基準では「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、IFRSでは「売上原価」に表示しています。

(2) 減価償却に用いる耐用年数に係る見積りの見直し

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の耐用年数に係る見積りを見直しています。

(3) のれんの償却の中止

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたってのれんを償却していましたが、IFRSではのれんを償却していません。

(4) 退職給付に係る資産・負債の会計処理の変更

発生時にその他の包括利益に認識した数理計算上の差異について、日本基準では発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法で費用処理していましたが、IFRSでは費用処理していません。また、移行日においてIFRSの規定に基づき退職給付債務の再計算を行っています。

(5) 表示科目の変更

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しています。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。